



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 タキロン株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 克盛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 武田 豊 TEL 06-6267-2778
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	50,272	6.6	3,501	71.6	3,362	86.7	2,065	131.8
22年3月期第3四半期	47,162	△16.5	2,039	130.7	1,801	344.4	890	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.28	ー
22年3月期第3四半期	12.07	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	77,172	40,584	51.5	544.55
22年3月期	77,852	40,636	49.1	522.92

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 39,754百万円 22年3月期 38,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	3 00	ー	3 00	6 00
23年3月期	ー	3 00	ー		
23年3月期(予想)				3 00	6 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	68,000	7.7	4,100	38.9	3,800	47.3	2,200	84.4	30.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	78,698,816株	22年3月期	78,698,816株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,693,120株	22年3月期	5,659,244株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	73,034,432株	22年3月期3Q	73,841,914株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

当第3四半期におけるわが国経済は、第2四半期においては、アジア向けを中心とした輸出の拡大に牽引され、生産や設備投資、さらには政府による経済対策の効果等により、個人消費にも持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、秋以降、輸出や生産に停滞の動きが見られ、景気はこのところ足踏み状態となっており、さらには円高の進行による輸出企業の収益悪化懸念や、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続など、先行きにつきましては不透明な状況となっております。

このような状況下、当第3四半期の経営成績につきましては、売上高は502億7千2百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は35億1百万円（前年同期比71.6%増）、経常利益は33億6千2百万円（前年同期比86.7%増）、四半期純利益は20億6千5百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

従来、事業の種類別セグメント情報の区分は「住環境事業」、「高機能材事業」、「メディカル事業」、「その他事業」としておりましたが、2010年度から適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結会計期間より「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」、「メディカル事業」に変更しました。

なお、前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に遡及して行っております。

住環境事業

住宅資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年より継続して増加したことにより、新雨どいシステム「ジェットライン」が順調に推移しました。一方、管工機材や内装材等の需要が伸び悩み、前年同期並みの売上となりました。

採光材部門は、波板分野のポリカ波板が、需要の伸び悩みにより低調に推移しました。また、建材用ポリカーボネート板も建設投資の低迷の影響を受け、エクステリア用途や一般建築用途で低調に推移し、前年同期の売上を下回りました。

環境・土木部門は、公共投資が引き続き低調に推移する中で、民需を中心に需要の底入れ感が出始め、前年同期の売上を上回りました。

エンジニアリング部門は、公共事業の予算縮減により、管更生分野（下水管渠のリニューアル材料）及び上下水道分野での受注の延期等の影響を受け、前年同期の売上を下回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、247億1千5百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は、12億4千万円（前年同期比10.2%減）となりました。

床事業

床事業は、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場が堅調に推移しました。

その結果、床事業の売上高は、73億9千8百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は、19億4千5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、半導体・液晶に加え太陽電池・LED関連における設備投資の増加に伴い、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品での需要が回復し、前年同期の売上を上回りました。

ポリカプレート部門は、設備需要、電子材料の回復に伴い、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および高機能品が順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、167億8千6百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は、3億8千7百万円（前年同期は11億6千7百万円の営業損失）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面分野のスーパーフィクソープMXが順調に推移しましたが、整形外科分野のスーパーフィクソープが低迷しました。

その結果、メディカル事業の売上高は、13億7千2百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は、7千2百万円（前年同期は8千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、771億7千2百万円（前連結会計年度末比6億8千万円の減少）となりました。これは、主に流動資産が9億3千5百万円増加したものの、有形固定資産が12億2千万円減少したことによるものです。一方、負債は、365億8千7百万円（前連結会計年度末比6億2千9百万円の減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14億4千6百万円増加したものの、有利子負債が23億6千2百万円減少したこと

によるものです。その結果、純資産は、405億8千4百万円（前連結会計年度末比5千1百万円の減少）となりました。これは、主に利益剰余金が16億2千7百万円増加したものの、少数株主持分が16億1千2百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は、51.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、68億8千7百万円（前連結会計年度末比21億4千6百万円の減少）となりました。

当第3四半期連結累計会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億9千1百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益29億1千9百万円、減価償却費25億8千2百万円の計上と仕入債務の増加14億4千9百万円等の増加要因のほか、売上債権の増加25億9千7百万円等の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億8千6百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億5千万円、子会社株式の取得による支出15億6千5百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億7千3百万円の減少となりました。これは、主に有利子負債の減少23億9千6百万円によるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表した数値に変更はありません。

2.その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

当第1四半期連結決算会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が2億2千4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,896	9,038
受取手形及び売掛金	24,989	22,420
有価証券	19	19
商品及び製品	6,585	6,043
仕掛品	2,364	2,204
原材料及び貯蔵品	1,651	1,526
繰延税金資産	639	595
その他	995	1,345
貸倒引当金	△274	△262
流動資産合計	43,868	42,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,928	8,404
機械装置及び運搬具（純額）	4,612	5,219
土地	10,154	10,178
建設仮勘定	408	269
その他（純額）	1,183	1,434
有形固定資産合計	24,287	25,507
無形固定資産		
のれん	474	191
その他	439	300
無形固定資産合計	913	492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031	3,225
繰延税金資産	3,769	3,862
その他	1,512	2,015
貸倒引当金	△209	△183
投資その他の資産合計	8,102	8,920
固定資産合計	33,303	34,920
資産合計	77,172	77,852

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,828	12,381
短期借入金	3,990	5,527
1年内返済予定の長期借入金	1,025	1,400
未払法人税等	721	476
賞与引当金	380	821
その他	3,271	2,740
流動負債合計	23,217	23,347
固定負債		
長期借入金	1,150	1,600
繰延税金負債	987	991
退職給付引当金	9,926	10,000
役員退職慰労引当金	217	208
資産除去債務	199	—
その他	888	1,069
固定負債合計	13,369	13,868
負債合計	36,587	37,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	11,256	9,629
自己株式	△1,633	△1,624
株主資本合計	39,479	37,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	394
為替換算調整勘定	△72	△62
評価・換算差額等合計	275	332
少数株主持分	829	2,442
純資産合計	40,584	40,636
負債純資産合計	77,172	77,852

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	47,162	50,272
売上原価	31,384	32,976
売上総利益	15,778	17,295
販売費及び一般管理費	13,738	13,794
営業利益	2,039	3,501
営業外収益		
受取配当金	58	66
その他	195	187
営業外収益合計	254	254
営業外費用		
支払利息	134	89
たな卸資産処分損	—	88
為替差損	8	26
その他	350	188
営業外費用合計	493	393
経常利益	1,801	3,362
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	5	10
持分変動利益	5	—
償却債権取立益	8	—
保険解約返戻金	—	35
その他	—	1
特別利益合計	20	47
特別損失		
固定資産処分損	80	35
投資有価証券評価損	5	13
減損損失	—	222
事業所移転損失引当金繰入額	123	—
関係会社整理損	55	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
その他	3	1
特別損失合計	267	490
税金等調整前四半期純利益	1,553	2,919
法人税等	435	862
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,057
少数株主利益又は少数株主損失(△)	227	△8
四半期純利益	890	2,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,553	2,919
減価償却費	2,915	2,582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92	△73
関係会社整理損	55	—
事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)	123	—
減損損失	—	222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
受取利息及び受取配当金	△65	△72
支払利息	134	89
為替差損益(△は益)	8	26
売上債権の増減額(△は増加)	△1,255	△2,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	794	△842
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,408	1,449
未払金の増減額(△は減少)	△1,410	191
その他	△79	94
小計	1,274	4,210
利息及び配当金の受取額	77	72
利息の支払額	△122	△72
法人税等の支払額	△326	△518
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210	303
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△1,450
有形固定資産の売却による収入	1	15
無形固定資産の取得による支出	△49	△233
投資有価証券の取得による支出	△16	△63
投資有価証券の売却による収入	39	12
子会社株式の取得による支出	—	△1,565
その他	△19	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△2,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	103	△1,571
長期借入金の返済による支出	△918	△825
リース債務の返済による支出	△197	△157
自己株式の取得による支出	△234	△9
配当金の支払額	△354	△423
その他	△31	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△2,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,862	△2,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	9,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,219	6,887

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5)セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,405	13,276	1,340	3,139	47,162	—	47,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	41	—	1,357	1,448	(1,448)	—
計	29,455	13,318	1,340	4,496	48,611	(1,448)	47,162
営業利益又は営業損失(△)	3,202	△1,166	△91	95	2,039	(0)	2,039

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	硬質塩ビナミイタ、ポリカーボネート板(ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ルメカーボ他)、雨どい(ジェットライン他)、デッキ材、管工機材(雨水浸透ます、パイプインバート、排水ます他)、雨水貯留(雨音くん、レインセーブ他)、内装用不燃化粧板(セラリエX)、屋根カバー改修システム(ラスレーフ他)、合成樹脂被覆カラー鉄線、合成樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状ネット・パイプ(トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ他)、芝生保護材、防草シート、高耐圧ポリエチレンリブ管(ハウエル管)、上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他
床事業	防滑性ビニル長尺床材(タキストロン)、遮音・防滑性階段用床材(タキステップ)、ポリオレフィン系長尺床材(ベルスシート)他
高機能材事業	工業用材料(工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他)、エンブラ材料(ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PVDFプレート、PVDF丸棒、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他)、店装用材料(店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他)、成形用プレート(アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他)、大型切削用材料(PP、PE)、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LED光色パネル、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料(スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40)、イオン導電性高分子粘着材(ゲルロード)他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	床 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,715	7,398	16,786	1,372	50,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	10	11	—	53
計	24,747	7,408	16,797	1,372	50,325
セグメント利益(営業利益)	1,240	1,945	387	△72	3,501

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。